平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	人権推進運営事業	新規/継続	継続事業
事務事業の総点検の整理番号	0125002000-001	予算所管課	コミュニティ推進部人権推進課
連絡先	(078)918-5024	事業所管課	
連絡先		自治/法定	自治事務
開始年度	平成 14 年度	根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

関連予算科目	
会計	一般会計
款	民生費
項	社会福祉費
目	人権推進費
事業	人権推進運営事業
施策分野	4 生活・環境分野
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進
個別計画	人権施策推進方針

実施方法					
直営	○	補助・助成	○	その他	
委託		指定管理			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

すべての市民の人権が尊重されるよう、人権意識の向上を図り、人権感覚あふれる共生社会の実現をめざしていく。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
人権に関する市民意識	人権は人が幸せに暮らしていく上で大切なものであると考える人の割合（人権施策推進方針に基づく効果測定のための指標より）	平成32年度	%	平成22年度の市民意識67.4%を上回ることをめざす

事業内容

活動名	活動内容（○○するために、□□に対し、△△する）	活動実績 27年度	活動実績 28年度	活動見込み 29年度
人権施策推進方針に基づく施策の推進	庁内関係課と連携を図り、推進方針に基づき人権施策の総合的かつ効果的な推進を図る。また、推進状況の中間検証のため市民意識調査結果の分析を行う。	庁内連絡会議2回開催	庁内連絡会議1回開催	庁内連絡会議2回開催
人権擁護委員による相談事業	市民の基本的人権を擁護し、人権救済の一助とするため、人権擁護委員2名による人権相談を行う。	月2回開催24件	月2回開催20件	月2回開催20件
明石人権擁護委員協議会との連携や支援	明石人権擁護委員協議会が行う啓発活動等を支援する。	人形劇やﾊﾟﾈﾙｼｱﾀｰなどの人権教室の開催	人形劇やﾊﾟﾈﾙｼｱﾀｰなどの人権教室の開催	人形劇やﾊﾟﾈﾙｼｱﾀｰなどの人権教室の開催

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
27決算	2,484	9,280	11,764	0	0	318	11,446
28当初予算	1,483	9,170	10,653	0	0	264	10,389
29当初予算	1,729	9,170	10,899	0	0	264	10,635

28年度人員配置（人）			
正規	1.10	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.10	合計	1.20

28年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	人権擁護委員（相談業務）謝礼ほか	196
旅費	出張旅費	200
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	616
負担金補助及び交付金	明石人権擁護委員協議会補助等	428
その他	役務費、使用料及び賃借料	43
合計（A）		1,483

29年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	人権擁護委員（相談業務）謝礼ほか	196
旅費	出張旅費	200
需用費	消耗品費、修繕料、印刷製本費、食糧費	866
負担金補助及び交付金	明石人権擁護委員協議会補助等	424
その他	役務費、使用料及び賃借料	43
合計（B）		1,729

予算増減（B）-（A）	246	主な理由	啓発用標柱に係る修繕料の増による

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	人権教育・啓発推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125002000-002
		予算所管課	コミュニティ推進部人権推進課		
		連絡先	(078)918-5024		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
款	民生費	連絡先			
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度
目	人権推進費	根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		
事業	人権教育・啓発推進事業				
施策分野	4 生活・環境分野				
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進	実施方法	直営 ○	補助・助成 ○	その他
個別計画	人権施策推進方針		委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

地域においてきめ細やかな人権教育・啓発活動を推進することにより、市民等の人権意識を高め、お互いの人権を尊重しあい、人権感覚あふれる共生社会の実現をめざす。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
人権に関する市民意識	学校や職場等で人権や差別問題について学習した経験がある人の割合（人権施策推進方針に基づく効果測定のための指標より）	平成32年度	%	平成22年度の市民意識72.1%を上回ることをめざす

事業内容

活動名	活動内容（〇〇するために、□□に対し、△△する）	活動実績 27年度	活動実績 28年度	活動見込み 29年度
人権講演会講師派遣（助成）事業	市内の各種団体、学校園等が開催する人権研修会等に、講演及び指導助言を目的として講師を派遣する。	派遣等回数 37回	派遣等回数 約30回	派遣等回数 約40回
人権セミナーの開催	明石市人権施策推進方針に基づき、人権意識の醸成を図るため、市民等に対して多様な人権課題について学習する機会を提供する。	2講座開催 延べ170人参加	2講座開催 延べ200人参加	2講座開催 延べ220人参加
明石市人権教育研究集会の開催	8月の人権文化を進める市民運動強調月間中に、人権尊重を自然に態度や行動として表すことが定着している社会の実現をめざし研究集会の各分科会において日頃の実践を交流する。	8月21日開催 760人参加	8月26日開催 580人参加	8月開催 800人参加
あかしヒューマンフェスタの開催	12月の人権週間の取り組みの一環として、お互いの人権を尊重しあい、ともに生きる明るいまちづくりを進めるため、講演会及び人権啓発作品の披露・発表等を行う。	11月27日開催 600人参加	11月25日開催 630人参加	11月開催 700人参加
企業人権問題研修会の開催	市内の企業や事業所で働く人々の人権意識の高揚を図り、「差別のない明るい職場づくり」をとおして、共に生きる社会の創造をめざし研修会を開催する。	10月28日開催 21社、83人参加	10月26日開催 22社、58人参加	10月開催 22社、100人参加
地域等における研修会の開催	地域のきめ細かな人権教育・啓発活動を推進し、市民の主体的活動で人権文化を築くため、各中学校区に1名の人権教育推進員を配置し、地域等で研修会を開催する。	研修会626回	研修会約730回	研修会約750回
明石市人権教育研究協議会との連携や支援	人権文化あふれる共生社会の実現に向け、明石市人権教育研究協議会が行う研究事業、啓発事業、研修強化事業等を支援する。	人権教育研究集会など開催	人権教育研究集会など開催	人権教育研究集会など開催

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
27決算	26,673	28,020	54,693	1,602	0	0	53,091
28当初予算	27,452	27,710	55,162	1,502	0	0	53,660
29当初予算	27,367	27,710	55,077	1,490	0	0	53,587

28年度人員配置（人）			
正規	3.10	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	1.00	合計	4.10

28年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報酬	人権教育推進員報酬13人	14,196
報償費	講師謝礼、人権啓発員謝礼56人	3,898
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	1,953
委託料	啓発冊子制作委託	493
負担金補助及び交付金	明石市人権教育研究協議会補助等	5,851
その他	旅費、役務費、使用料及び賃借料	1,061
合計（A）		27,452

29年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報酬	人権教育推進員報酬13人	14,196
報償費	講師謝礼、人権啓発員謝礼56人	3,888
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	1,887
委託料	啓発冊子制作委託	500
負担金補助及び交付金	明石市人権教育研究協議会補助等	5,838
その他	旅費、役務費、使用料及び賃借料	1,058
合計（B）		27,367

予算増減（B）-（A）	-85	主な理由	経費の節減に伴う需用費の減による

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	平和啓発推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125002000-003
		予算所管課	コミュニティ推進部人権推進課		
		連絡先	(078)918-5024		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
款	民生費	連絡先			
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度
目	人権推進費	根拠法令・要綱等			
事業	平和啓発推進事業				
施策分野	4 生活・環境分野				
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
個別計画	人権施策推進方針		委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

市民一人ひとりが、平和の大切さ、命の大切さを次世代に継承し、平和意識を高め、世界の恒久平和を願う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
平和に対する市民意識	平和の大切さ、命の尊さを実感したと回答した参加者の割合（平和映画会の参加者アンケートより）	平成32年度	%	100

事業内容

活動名	活動内容（〇〇するために、□□に対し、△△する）	活動実績 27年度	活動実績 28年度	活動見込み 29年度
戦後70年平和祈念事業（あかし平和のつどい）	戦後70年の節目の年を迎えた平成27年度は、犠牲者への哀悼の意を表すとともに、平和の大切さを次世代に継承し、世界の恒久平和を願うため、平和祈念式典及び平和映画会を開催した。	8月11日開催 270人	―	―
平和啓発冊子の作成	明石市が空襲により多くの被害を受けたことを知り、平和の大切さを感じ、平和を守り続ける心と態度を育むため、平和まんが、戦争史実冊子を作成し、平和学習用教材として小中学生に配布する。	まんが・冊子各5,000部、映画（DVD）500部作成	まんが・冊子各2,800部作成	まんが・冊子各2,800部作成
平和パネル展の開催	市民の平和意識の向上を図るため、明石空襲に関する写真や啓発まんが、啓発資料の内容、平和首長会議提供の原爆被害に関する写真パネルを市民が多く集まる複数の施設で展示し、広く市民に紹介する。	8月に2か所で開催	8月に2か所で開催	8月に2か所で開催
戦争体験に関する講演会の実施	平和の大切さ、命の大切さを次世代に継承するため、明石空襲の生の体験談や体験談を収録したDVD「明石空襲」による講演会を小中学校や地域で実施する。	5回開催	5回開催	10回開催
平和映画会の開催	これまでの市民会館を利用した年に1度の平和映画会を改め、学校などより身近な場所、様々な機会を活用し、子どもを含めた市民がより参加しやすく、参加して良かったと思えるような映画会を開催する。	あかし平和のつどいの一部として開催 250人	8月に3か所で開催 89人	8月に3か所で開催 120人
平和のフィールドワーク	市内に残る史跡等を巡り、戦争について学ぶことを通じて、戦争の悲惨さと命の大切さを次世代に継承し、平和を希求する市民意識の醸成を図る。	―	8月9日明石公園で開催	8月に開催

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	28年度人員配置（人）			
27決算	1,412	6,820	8,232	0	0	0	8,232	正規	0.80	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	906	6,740	7,646	0	0	0	7,646	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	836	6,740	7,576	0	0	0	7,576	任期付	0.10	合計	0.90

28年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	出張旅費	10
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	491
委託料	ケーブルテレビ放映委託等	330
使用料及び賃借料	パネル展会場使用料	75
合計（A）		906

29年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	出張旅費	10
需用費	消耗品費、印刷製本費	421
委託料	ケーブルテレビ放映委託等	330
使用料及び賃借料	パネル展会場使用料	75
合計（B）		836

予算増減（B）-（A）	-70	主な理由	経費の節減に伴う需用費の減による

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	住宅資金貸付金償還事務事業	新規/継続	継続事業
事務事業の総点検の整理番号	0125002000-004	予算所管課	コミュニティ推進部人権推進課
連絡先	(078)918-5024		

関連予算科目		事業所管課		連絡先	
会計	一般会計	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度
款	民生費	根拠法令・要綱等	(旧)明石市住宅新築資金等貸付条例		
項	社会福祉費				
目	人権推進費				
事業	住宅資金貸付金償還事務事業				
施策分野	4 生活・環境分野				
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
個別計画			委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

住宅資金貸付金の借受人に対して、公平、適正な償還を促進し、滞納の解消を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
住宅資金等貸付金の償還率	住宅資金等貸付金の償還率を指標とする。	平成29年度	%	96.9

事業内容

活動名	活動内容（○○するために、□□に対し、△△する）	活動実績 27年度	活動実績 28年度	活動見込み 29年度
住宅資金等貸付金の償還	償還を促進するために、借受人等に対する文書や電話等による催告及び納付指導、悪質滞納者に対する法的措置を実施する。	滞納者 70人 催告等 75件 法的措置 1件	滞納者 62人 催告等 80件 法的措置 0件	滞納者 61人 催告等 80件 法的措置 1件

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
27決算	1,325	9,296	10,621	3,795	0	0	6,826
28当初予算	2,115	9,208	11,323	472	0	0	10,851
29当初予算	1,178	9,208	10,386	321	0	0	10,065

28年度人員配置（人）			
正規	0.88	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.80	合計	1.68

28年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	訪問旅費等	19
需用費	消耗品費、印刷製本費	109
役務費	郵便料、競売予納金	1,530
委託料	データ保管委託	33
使用料及び賃借料	パソコン使用料	411
負担金補助及び交付金	研修会参加費	13
合計（A）		2,115

29年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	訪問旅費等	19
需用費	消耗品費、印刷製本費	109
役務費	郵便料、競売予納金	783
委託料	データ保管委託	33
使用料及び賃借料	パソコン使用料	221
負担金補助及び交付金	研修会参加費	13
合計（B）		1,178

予算増減（B)-(A)	-937	主な理由	不動産競売申立予定件数の減による競売予納金の減

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	厚生館管理運営事業	新規/継続	継続事業
事務事業の総点検の整理番号	0125002000-005	予算所管課	コミュニティ推進部人権推進課
連絡先	(078)918-5024		

関連予算科目		事業所管課	
会計	一般会計	連絡先	
款	民生費	自治/法定	自治事務
項	社会福祉費	開始年度	昭和 46 年度
目	厚生館費	根拠法令・要綱等	社会福祉法・隣保館設置運営要綱・明石市立厚生館条例・明石市立厚生館条例施行規則
事業	厚生館管理運営事業		
施策分野	4 生活・環境分野		
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進	実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他 / 委託 / 指定管理
個別計画	人権施策推進方針		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

同和問題をはじめとする人権課題の解決に向け、人権啓発、住民交流の拠点として、また地域社会全体の中で開かれたセンターとして事業を行い、福祉の向上と人権意識の高揚、住民交流の促進を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
厚生館利用人数	人権啓発や福祉・住民交流の拠点である館の利用人数を福祉や人権啓発向上の度合いを計る指標とする。	平成29年度	人	67,000

事業内容

活動名	活動内容（〇〇するために、□□に対し、△△する）	活動実績 27年度	活動実績 28年度	活動見込み 29年度
厚生館の管理運営	厚生館を管理運営するための保守点検委託や修繕等を行う。	開館日数308日（7館平均）	開館日数310日（7館平均）	開館日数310日（7館平均）
相談事業	人権、福祉、生活相談などの相談に対し、必要に応じて関係機関と連携するなど対応していく。	相談件数432件	相談件数400件	相談件数400件
交流促進事業などの実施	福祉の向上や人権啓発の促進、住民交流の活性化のための各種事業を行い、同和問題をはじめあらゆる人権課題の解消を図る。	開催回数5,059回	開催回数5,100回	開催回数5,100回

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
27決算	44,667	41,020	85,687	27,203	0	90	58,394
28当初予算	48,599	40,810	89,409	27,285	0	2,957	59,167
29当初予算	99,577	40,810	140,387	27,119	0	52,506	60,762

28年度人員配置（人）			
正規	2.10	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	7.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	9.10

28年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報酬	厚生館嘱託員等報酬	26,395
報償費	厚生館事業等講師謝礼	4,214
需用費	事業用及び施設管理用消耗品、修繕料、光熱水費等	9,250
委託料	警備、清掃委託、施設設計委託等	4,383
使用料及び賃借料	バス借上料、ケーブルTV使用料等	1,296
その他	旅費、役務費、負担金、備品購入費	3,061
合計（A）		48,599

29年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報酬	厚生館嘱託員等報酬	27,979
報償費	厚生館事業等講師謝礼	4,000
需用費	事業用及び施設管理用消耗品、修繕料、光熱水費等	9,158
委託料	警備、清掃委託等	1,650
工事請負費	上西厚生館エレベーター棟設置ほか工事	52,400
その他	旅費、役務費、負担金、使用料及び賃借料、備品購入費	4,390
合計（B）		99,577

予算増減（B）-（A）	50,978	主な理由	上西厚生館エレベーター棟設置ほか工事費の増による

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	住宅資金貸付金元金償還金	新規/継続	継続事業
事務事業の総点検の整理番号	0125002000-006	予算所管課	コミュニティ推進部人権推進課
連絡先	(078)918-5024	関連予算科目 会計	一般会計
関連予算科目 款	公債費	関連予算科目 項	公債費
関連予算科目 目	元金	関連予算科目 事業	住宅資金貸付金元金償還金
事業所管課		連絡先	
自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度
施策分野	4 生活・環境分野	4-4 人権の尊重・共生社会の推進	
根拠法令・要綱等	明石市事業公債条例	個別計画	
実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
委託	指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

貸付金の原資である起債を借入先(簡易保険局)に償還していく。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

活動名	活動内容（○○するために、□□に対し、△△する）	活動実績 27年度	活動実績 28年度	活動見込み 29年度
長期債の償還	住宅資金貸付金に対する長期債の償還(元金相当額)	341千円を償還	356千円を償還	372千円を償還

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	財源内訳 地方債	財源内訳 その他特定財源	財源内訳 一般財源
27決算	341	82	423	0	0	15,319	-14,896
28当初予算	356	81	437	0	0	14,066	-13,629
29当初予算	372	81	453	0	0	13,917	-13,464

28年度人員配置（人）			
正規	0.01	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.01

28年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
償還金利子及び割引料	長期債償還金元金	356
合計（A）		356

29年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
償還金利子及び割引料	長期債償還金元金	372
合計（B）		372

予算増減 (B)-(A)	16	主な理由	長期債償還元金の増による

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	住宅資金貸付金利子	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125002000-007
		予算所管課	コミュニティ推進部人権推進課		
		連絡先	(078)918-5024		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
款	公債費	連絡先			
項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度
目	利子	根拠法令・要綱等	明石市事業公債条例		
事業	住宅資金貸付金利子				
施策分野	4 生活・環境分野				
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
個別計画			委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

貸付金の原資である起債を借入先(簡易保険局)に償還していく。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

活動名	活動内容（○○するために、□□に対し、△△する）	活動実績 27年度	活動実績 28年度	活動見込み 29年度
長期債の償還	住宅資金貸付金に対する長期債の償還(利子相当額)	43千円を償還	29千円を償還	13千円を償還

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
27決算	43	82	125	0	0	2,327	-2,202
28当初予算	29	81	110	0	0	1,938	-1,828
29当初予算	13	81	94	0	0	1,912	-1,818

28年度人員配置（人）			
正規	0.01	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.01

28年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
償還金利子及び割引料	長期債利子	29
合計（A）		29

29年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
償還金利子及び割引料	長期債利子	13
合計（B）		13

予算増減 (B)-(A)	-16	主な理由	長期債償還利子の減による

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	計量事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125003000-001
		予算所管課	コミュニティ推進部男女共同参画課		
		連絡先	(078)918-5634		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
款	総務費	連絡先			
項	総務管理費	自治/法定	自治＋法定	開始年度	昭和 28 年度
目	男女共同参画・生活対策費	根拠法令・要綱等	計量法		
事業	計量事務事業				
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
	4-1 防災・生活安全対策の推進		委託	指定管理	
個別計画					

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

計量思想の普及啓発による市民の意識向上と、定期検査及び立入検査等により市内事業者の適正計量の実施を確保することにより、市民の消費生活の安定と向上を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
立入検査実施店舗の適正率	商品量目立入検査を実施した店舗のうち、全ての商品において量目不足がなかった店舗数／総立入検査実施店舗数×100	平成29年度	%	100
定期検査受検者の適正事業所率	特定計量器の定期検査を受検した事業所のうち、所有するすべての計量器が合格した事業所数／総検査受検事業所数×100	平成29年度	%	100

事業内容

活動名	活動内容（〇〇するために、□□に対し、△△する）	活動実績 27年度	活動実績 28年度	活動見込み 29年度
特定計量器定期検査の実施及び指定定期検査機関の指導・監督	適正計量の確保のため、特定計量器の使用者に対し、指定定期検査機関による定期検査を実施する。 また、適切に検査業務が実施されるよう検査機関の指導・監督を行う。	定期検査実施器数(西部区域)551個	定期検査実施器数(東部区域)915個	定期検査実施器数(西部区域)546個
立入検査の実施	不適正な計量商品の流通を防ぎ、事業者の正確計量意識を高めるため、特定商品販売事業者に対する商品量目立入検査などを実施する。	立入事業者数20事業者	立入事業者数18事業者	立入事業者数15事業者
計量啓発事業の実施	計量に関する意識を高めるため、計量月間(11月)などの機会にパネル展示を行う。 また、市内の全小学校に対し、日本計量振興協会主催の計量記念日事業「なんでも測ってみようコンテスト」への参加を呼びかけるなど、計量思想の普及啓発に努める。	計量月間にパネル展示	計量月間にパネル展示	計量月間にパネル展示

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
27決算	1,189	12,206	13,395	0	0	0	13,395
28当初予算	1,885	12,073	13,958	0	0	0	13,958
29当初予算	1,384	12,073	13,457	0	0	0	13,457

28年度人員配置（人）			
正規	1.33	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.50	合計	1.83

28年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	計量月間行事謝礼	30
旅費	全国特定市計量行政協議会・全国計量行政会議 他	86
需用費	消耗品費、修繕料	305
委託料	特定計量器定期検査業務（東部）	1,446
負担金補助及び交付金	全国特定市計量行政協議会団体負担金	18
合計（A）		1,885

29年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	計量月間行事謝礼	30
旅費	全国特定市計量行政協議会・全国計量行政会議 他	115
需用費	消耗品費、修繕料	273
委託料	特定計量器定期検査業務（西部）	948
負担金補助及び交付金	全国特定市計量行政協議会団体負担金	18
合計（B）		1,384

予算増減 (B)-(A)	-501	主な理由	特定計量器定期検査実施区域が東部から西部に変更となるため。

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	男女共同参画推進事業	新規/継続	継続事業
事務事業の総点検の整理番号	0125003000-002	予算所管課	コミュニティ推進部男女共同参画課
連絡先	(078)918-5611	関連予算科目 会計	一般会計
関連予算科目 款	総務費	関連予算科目 項	総務管理費
関連予算科目 目	男女共同参画・生活対策費	関連予算科目 事業	男女共同参画推進事業
事業所管課		連絡先	
自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 55 年度
施策分野	4 生活・環境分野	4-4 人権の尊重・共生社会の推進	個別計画 あかし男女共同参画プラン
根拠法令・要綱等	男女共同参画社会基本法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、あかし男女共同参画センター条例		
実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他 / 委託 / 指定管理 ○		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

固定的な性別役割分担意識の解消を図り、男女がともに互いを尊重しそれぞれの能力を発揮することができる「男女共同参画社会」の実現に向け、総合的・体系的な施策の推進を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
女性管理職比率（行政職）	明石市役所の女性管理職の割合（女性管理職数/管理職総数）	平成32年度	%	25

事業内容

活動名	活動内容（○○するために、□□に対し、△△する）	活動実績 27年度	活動実績 28年度	活動見込み 29年度
あかし男女共同参画センターの運営	指定管理者制度を導入し、男女共同参画社会の実現に向けた拠点施設として、男女共同参画・女性活躍推進に関する情報提供及び各種相談をより効率的・効果的に行う。 また、会議室、保育室及び授乳室を一般市民や団体等の利用に供する。	センター会議室稼働率64.6%	センター会議室稼働率65%、女性就労相談件数220件	センター会議室稼働率70%、女性就労相談件数250件
あかし男女共同参画プランの推進	男女ともに、あらゆる分野で個性や能力が発揮できるよう、女性のエンパワーメントや男性の家庭、地域への積極的な参加を促進するため、プランの推進を図る。また、明石市特定事業主行動計画に基づき、市自らがモデル事業所となるよう率先して取り組む。	アクションプランの策定	アクションプランの策定	アクションプランの策定
男女の人権尊重に向けた意識啓発	重大な人権侵害であるDVの根絶に向けた取り組みを推進するとともに、男女の人権尊重に向けて意識づくりを行う。 また、DVやデートDVの正しい理解や被害の未然防止等を図るため、中・高校生へのデートDV出前講座を実施する。	デートDV出前講座開催　高校3校、中学4校	デートDV出前講座開催　高校5校、中学3校	デートDV出前講座開催20回
女性の活躍推進	女性が自らの意志に基づき働き、活躍できるための環境を整備することにより、新たなまちの魅力を創造し、女性だけでなくすべての人にとって住みやすい、選ばれるまちづくりを進める。	あかし女性応援フォーラム開催他	あかし女性の活躍推進会議、フォーラム開催、優良事例集発行	中小企業向け研修会2回、優良事例集発行
出会い・婚活支援の推進	若い世代の結婚についての希望がかなう環境を整えるとともに、市内への定住につなげるため、出会いの機会の提供や出会いを支援する人材の育成など総合的な支援を行う。	—	イベント開催補助3件、講演会開催	イベント開催補助8件、養成講座・相談会開催

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
27決算	4,282	42,988	47,270	0	0	4,088	43,182
28当初予算	7,260	50,654	57,914	1,120	0	3,850	52,944
29当初予算	4,363	50,654	55,017	1,272	0	5	53,740

28年度人員配置（人）			
正規	3.34	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	2.00
任期付	7.00	合計	12.34

28年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	男女共同参画推進講座講師謝礼他	1,482
旅費	県内男女共同参画センター等連絡会議・女性問題相談員研修等	372
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費	1,767
委託料	女性問題啓発事業委託料、センター視聴覚設備保守点検費　他	2,793
使用料及び賃借料	コピー機賃貸使用料、男女共同参画推進講座会場使用料　他	497
その他	一時保育傷害保険料等役務費、備品購入費、負担金　他	349
合計（A）		7,260

29年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	男女共同参画推進講座講師謝礼他	1,210
旅費	県内男女共同参画センター等連絡会議等	385
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	1,025
委託料	女性活躍推進事業委託料	800
使用料及び賃借料	コピー機賃貸使用料、男女共同参画推進講座会場使用料　他	457
その他	一時保育傷害保険料等役務費、備品購入費、補助金　他	486
合計（B）		4,363

予算増減（B）-（A）	-2,897	主な理由	指定管理者制度導入による関連経費の減

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	消費生活対策事業	新規/継続	継続事業
事務事業の総点検の整理番号	0125003000-003	予算所管課	コミュニティ推進部男女共同参画課
連絡先	(078)918-5634		

関連予算科目		
会計	一般会計	
款	総務費	
項	総務管理費	
目	男女共同参画・生活対策費	
事業	消費生活対策事業	
施策分野	4 生活・環境分野	
	4-1 防災・生活安全対策の推進	
個別計画		

事業所管課			
連絡先			
自治/法定	自治＋法定	開始年度	昭和 45 年度
根拠法令・要綱等	消費者安全法、消費者基本法、消費者教育推進法		
実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
	委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

幼児期から高齢者までのライフステージに応じた消費者教育を体系的に推進し、消費者の自立を支援するとともに、市民からの消費生活に関する苦情等に対して助言やあっせんを行うことで、消費者被害の未然防止や救済を図り、市民の消費生活の安定と向上を確保する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
各種消費生活講座及び出前講座等受講者数	消費者として必要な知識を身に付け、自立した消費者を育成できた指標と考えられるため。	平成29年度	人	15000
消費生活相談件数	市民の消費者被害の未然防止や救済が図られる。	平成29年度	件	2000

事業内容

活動名	活動内容（○○するために、□□に対し、△△する）	活動実績 27年度	活動実績 28年度	活動見込み 29年度
各種消費生活講座・啓発イベントの実施	消費者としての自立を支援するために、市民に対し、消費者月間記念講演会などの各種啓発事業を実施する。	消費者月間記念講演会他 受講者 計178人	消費者月間記念講演会他 受講者 計172人	消費者月間記念講演会他 受講者 計180人
消費者生活情報発信のための、情報紙等の発行	市民に消費者被害発生状況や制度改正等、最新の消費者関連ニュースを伝えるため情報紙を発行し、自治会回覧で配布する。また、コープこうべと宅配弁当に市の作成した啓発チラシを添付する協定を結び、情報提供を行うほか、県内の消費生活センターの持ち回りで、神戸新聞に啓発記事を掲載する。	情報紙 6回発行 神戸新聞 月2回 啓発記事掲載(明石市担当記事 年1回) コープ宅配弁当 チラシ 年4回配布	情報紙 6回発行 神戸新聞 月2回 啓発記事掲載(明石市担当記事 年1回) コープ宅配弁当 チラシ 年12回配布	情報紙 6回発行 神戸新聞 月2回 啓発記事掲載(明石市担当記事 年1回) コープ宅配弁当 チラシ 年12回配布
消費者団体・市民グループの育成	消費者団体や市民により構成された消費生活啓発員に対し、活動支援や助成等を実施する。	活動助成(1団体) 事業委託(2団体) 啓発員定例会 月1回開催	活動助成(1団体) 事業委託(2団体) 啓発員定例会 月1回開催	活動助成(1団体) 事業委託(2団体) 啓発員定例会 月1回開催
高齢者向け消費者教育	高齢者の消費者被害を未然に防止するために、消費生活啓発員や消費生活相談員などによる出前講座を実施する。	出前講座実施: 12回	出前講座実施: 10回	出前講座実施: 15回
若年層向け消費者教育	若年期から消費者としての自覚を育み、消費者被害の未然防止につながる知識を身に付けるための教育として、小中高等学校等の児童・生徒等に対し、金銭教育やインターネット・携帯電話を安全に使うための講座を実施する。	金銭教育:3校 計4回 ネット:33校 計37回	金銭教育:3校 計4回 ネット:41校 計55回	金銭教育:3校 ネット:41校
消費生活相談等の実施	市民からの消費生活に関する苦情や相談等に対し、情報提供、助言、あっせんを行う。	消費生活相談 1,877件	消費生活相談 約2,000件	消費生活相談 約2,000件

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
27決算	8,936	25,606	34,542	3,126	0	0	31,416
28当初予算	10,084	17,273	27,357	3,820	0	0	23,537
29当初予算	10,154	17,273	27,427	4,220	0	0	23,207

28年度人員配置（人）			
正規	1.33	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	2.50	合計	3.83

28年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報酬	消費生活相談員報酬	6,586
報償費	あかし消費者大学講師謝礼 他	1,387
旅費	近畿ブロック消費生活センター連絡会議 他	490
需用費	消耗品費	690
委託料	消費生活啓発事業委託料	220
その他	電信電話料等役務費、使用料及び賃借料、負担金、補助金	711
合計（A）		10,084

29年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報酬	消費生活相談員報酬	6,586
報償費	子どものための消費者教育出前講座講師謝礼 他	1,406
旅費	近畿ブロック消費生活センター連絡会議 他	487
需用費	消耗品費	690
委託料	消費生活啓発事業委託料	220
その他	電信電話料等役務費、使用料及び賃借料、負担金、補助金	765
合計（B）		10,154

予算増減 (B)-(A)	70	主な理由	消費者教育出前講座実施予定件数の増加

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	コミュニティ活動推進事業	新規/継続	継続事業
事務事業の総点検の整理番号	0125100000-001	予算所管課	コミュニティ推進部市民協働推進室
連絡先	(078)918-5004	事業所管課	
連絡先		自治/法定	自治事務
開始年度	昭和 41 年度	根拠法令・要綱等	地方自治法、明石市市民参画条例、明石市における自治会等に関する規則、明石市連合まちづくり協議会会則、明石市自主防災組織助成要綱

関連予算科目	
会計	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	コミュニティ費
事業	コミュニティ活動推進事業
施策分野	4 生活・環境分野
	4-5 コミュニティづくりの推進
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて

実施方法						
直営	○	補助・助成	○	その他		
委託	○	指定管理				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

・地域住民の地域自治組織（自治会、町内会、校区まちづくり組織及びこれらの連合体）への積極的な参加を促し、コミュニティ活動の活性化を図る。
・ 地域自治組織を通じ行政情報の提供や行政サービスの向上を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
自治会加入率	・地域自治組織への参加状況を把握	平成29年度	%	77

事業内容

活動名	活動内容（〇〇するために、□□に対し、△△する）	活動実績 27年度	活動実績 28年度	活動見込み 29年度
①自治会等事務委託	市と自治会との情報共有を図り、きめ細やかな行政サービスを提供するため、各単位自治会に対し、(1)市の発行する広報文書の配布（20回/年）、(2)街路灯の管理に係る協力、(3)地域防災計画に係る災害情報の連絡等に関する協力を委託する。	477自治会回覧枚数10，717部	475自治会回覧枚数11，652部	475自治会回覧枚数約12，000部
②明石市連合まちづくり協議会運営支援	市内の各校区まちづくり組織及び明石市がそれぞれの連携を深め、協働のまちづくりに取り組めるよう、市連合まちづくり協議会の運営を支援する。 (1)理事会の開催(2)役員会の開催	(1)理事会 5回 (2)役員会12回	(1)理事会 5回 (2)役員会12回	(1)理事会 5回 (2)役員会12回
③自主防災組織活動支援補助	「明石市災害に強いまちづくり計画」に基づき自主的な防災組織の設立を促進し、地域の防災力の向上を図るため、補助金を支給する。	組織数28団体、441自治会加入	組織数25団体、383自治会加入	組織数18団体、288自治会加入
④各種研修会の開催	自治会・町内会新会長及び自治会役員を対象とした研修会を開催する。	新会長138名、リーダー研修会約200名	新会長研修会122名、協働のまちづくり講演会（旧 リーダー研修会）約250名	新会長研修会、協働のまちづくり講演会の開催
⑤明石コミュニティ創造協会運営補助	住民相互の連携に支えられた、住みがいのある地域コミュニティを創造する活動を促進し、人々の生活、福祉、文化の向上に寄与するため、各種取り組みを行う一般財団法人明石コミュニティ創造協会に対し、運営補助金を交付する。	団体の活動支援、情報収集・発信、相談等	団体の活動支援（情報収集・発信等）	団体の活動支援（情報収集・発信等）
⑥市民参画の推進	・市民参画推進会議の開催 ・庁内各課の市民参画手続実施状況を調査・把握 ・政策提案手続に基づく提案の受理及び検討	市民参画推進会議の開催 1回	市民参画推進会議の開催 2回	市民参画推進会議の開催 1回程度

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
27決算	75,151	68,820	143,971	0	0	0	143,971
28当初予算	78,974	49,740	128,714	0	0	65	128,649
29当初予算	81,667	49,740	131,407	0	0	64	131,343

28年度人員配置（人）			
正規	5.40	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.40
任期付	2.00	合計	7.80

28年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報酬	市民参画推進会議 委員報酬	297
報償費	自治基本条例市民検証会議 委員報償費等	916
需用費	消耗品費等	1,195
委託料	自治会等委託事務等	61,985
負担金補助及び交付金	自主防災組織活動支援補助、明石コミュニティ創造協会運営補助等	13,011
その他	備品購入費、近接旅費、筆耕料等	1,570
合計（A）		78,974

29年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報酬	市民参画推進会議 委員報酬	198
報償費	まちづくり講演会 講師謝礼等	192
需用費	消耗品費等	1,244
委託料	自治会等委託事務等	62,640
負担金補助及び交付金	自主防災組織活動支援補助、明石コミュニティ創造協会運営補助等	16,279
その他	備品購入費、近接旅費、筆耕料等	1,114
合計（B）		81,667

予算増減（B）-（A）	2,693	主な理由	明石市まちづくり協議会運営補助金等の増

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	自治会集会施設等整備補助事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0125100000-002
		予算所管課	コミュニティ推進部市民協働推進室
		連絡先	(078)918-5004
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	
款	総務費	連絡先	
項	総務管理費	自治/法定	自治事務
目	コミュニティ費	開始年度	昭和 45 年度
事業	コミュニティ活動推進事業	根拠法令・要綱等	明石市集会施設整備補助金交付要綱、明石市自治会放送設備整備補助金交付要綱、明石市集会施設用地取得補助金交付要綱、明石市自治会等掲示板設置等補助金交付要綱
施策分野	4 生活・環境分野		
	4-5 コミュニティづくりの推進	実施方法	直営 / 補助・助成 ○ / その他 / 委託 / 指定管理
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

集会施設や放送設備、掲示板等の整備を進め、自治会・町内会活動の活性化を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

活動名	活動内容（○○するために、□□に対し、△△する）	活動実績 27年度	活動実績 28年度	活動見込み 29年度
①集会施設整備補助	地域住民のコミュニティ活動活性化を図るため、自治会等が行う集会施設の新築、増改築等に要する経費の一部を補助する。補助額は、集会施設の新築等に要する経費の2分の1以内で、新築・購入については800万円、増改築・改造については400万円を限度とする。なお、平成29年度実施分より、補助率が3分の1以内へ変更となる。	補助件数 9件	補助件数 16件	補助件数 11件
②放送設備整備補助	地域住民への広報活動を充実し、コミュニティ活動を円滑に進めるため、自治会・町内会が設置する放送設備に要する経費の一部を補助する。補助額は、放送設備の新設等に要する経費の2分の1以内で、新設については80万円、修理については40万円を限度とする。なお、平成29年度実施分より、補助率が3分の1以内へ変更となる。	補助件数 0件	補助件数 1件	補助件数 1件
③集会施設用地取得補助	地域住民のコミュニティ活動活性化を図るため、自治会等が集会施設の用地取得に要する経費の一部を補助する。補助額は、用地取得に要する経費の2分の1以内で、2，000万円を限度とする。なお、平成29年度実施分より、補助率が3分の1以内、上限が1，000万円へ変更となる。	補助件数 0件	補助件数 2件	補助件数 0件
④自治会掲示板設置等補助	地域住民が行政情報や地域情報を入手し、共有できるよう、自治会・町内会に対し、掲示板の設置や改修に要する経費の一部を補助する。補助額は、整備に要する経費の2分の1以内で、20万円を限度とする。	補助件数 18自治会 31件	補助件数 12自治会（32件）程度	補助件数 15自治会（25件）程度
⑤コミュニティ助成事業	地域住民によるコミュニティ活動の促進を図るため、コミュニティ活動に必要な備品や施設の整備に対し助成を行う。財源は（財）自治総合センターのコミュニティ助成金を充てる。	補助件数 0件	補助件数 1件	補助件数 1件

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
27決算	32,134	8,200	40,334	0	0	0	40,334
28当初予算	76,371	7,570	83,941	0	0	2,500	81,441
29当初予算	10,409	7,570	17,979	0	0	2,500	15,479

28年度人員配置（人）			
正規	0.70	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.30
任期付	0.50	合計	1.50

28年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	集会施設整備補助等	76,371
合計（A）		76,371

29年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	集会施設整備補助等	10,409
合計（B）		10,409

予算増減 (B)-(A)	-65,962	主な理由	補助率等の変更による申請総額減のため

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	協働のまちづくり推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125100000-003
		予算所管課	コミュニティ推進部市民協働推進室		
		連絡先	(078)918-5004		

関連予算科目					
会計	一般会計	事業所管課			
款	総務費	連絡先			
項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
目	コミュニティ費	根拠法令・要綱等	明石市協働のまちづくり推進条例 協働のまちづくり提言 明石市住みよい地域づくり補助金交付要綱		
事業	協働のまちづくり推進事業				
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営 ○	補助・助成 ○	その他
	4-5 コミュニティづくりの推進		委託 ○	指定管理	
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

小学校区単位の協働のまちづくり推進組織が充実し、市民と市、市民同士の協働の下、市民主体の自主的なまちづくりが進んでいる。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

活動名	活動内容（〇〇するために、□□に対し、△△する）	活動実績 27年度	活動実績 28年度	活動見込み 29年度
①協働のまちづくり推進事業支援業務委託	まちづくりのサポート機関である明石コミュニティ創造協会に対し、中間支援組織としての専門性を生かした校区まちづくり組織等に対する支援業務を委託する。	まちづくり計画書の策定支援、地域事務局の構築支援	まちづくり計画書の策定支援、地域事務局の構築支援	まちづくり計画書の策定支援、地域事務局の構築支援
②住みよい地域づくり補助金	小学校区単位の各種団体で構成されたまちづくり組織に対して、組織の強化及びまちづくり事業の実施の支援を目的として補助を実施する。	25小学校区	23小学校区	18小学校区
③地域事務局支援事業の実施	校区まちづくり組織が事務局体制を強化し、より一層地域の実情に合わせ、主体的な立場で活動できるよう、希望する校区に、コミセン所長の配置にかえて事務局員雇用等を行うための補助金を交付する。	7小学校区（花園、和坂、江井島、魚住、中崎、鳥羽、錦が丘）で実施	8小学校区（花園、和坂、江井島、魚住、中崎、鳥羽、錦が丘、山手）で実施	10小学校区
④安全安心の地域活動補助事業の実施	学校を中心とした地域の安全性を高めるため、教育委員会が実施する学校の安全対策事業の実施校区を対象に、地域自らが主体的に実践していく取り組みに対して補助金を交付する。	5小学校区（朝霧、花園、鳥羽、江井島、魚住）で実施	15小学校区	18小学校区
⑤まちづくり計画書策定補助事業の実施	組織強化の取り組みを進めながら、各校区のビジョンや方策を定めた「まちづくり計画書」を策定する取り組みに対して補助金を交付する。	7小学校区（中崎、和坂、鳥羽、花園、錦が丘、清水、山手）で実施	7小学校区（中崎、和坂、鳥羽、花園、錦が丘、清水、山手）で実施	7小学校区
⑥地域交付金の交付	各小学校区の特性に応じたまちづくりが展開できるよう、明石市協働のまちづくり推進条例に規定する協働のまちづくり推進組織に対し、地域交付金を交付する。	ー	3小学校区（松が丘、江井島、魚住）で実施	10小学校区（松が丘、江井島、魚住、花園、鳥羽、中崎、和坂、山手、錦が丘、清水）

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
27決算	52,391	34,100	86,491	0	0	0	86,491
28当初予算	72,420	33,210	105,630	0	0	0	105,630
29当初予算	82,786	33,210	115,996	0	0	0	115,996

28年度人員配置（人）			
正規	4.10	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	4.10

28年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	協働のまちづくり仕組み構築にかかる視察旅費	60
委託料	協働のまちづくり推進事業支援業務委託等	25,160
負担金補助及び交付金	地域交付金、住みよい地域づくり補助金、地域事務局支援事業補助金等	47,200
合計（A）		72,420

29年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	協働のまちづくり推進事業支援業務委託等	20,486
負担金補助及び交付金	地域交付金、住みよい地域づくり補助金、地域事務局支援事業補助金等	62,300
合計（B）		82,786

予算増減（B）-（A）	10,366	主な理由	地域交付金の対象校区増のため

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	市民活動促進事業	新規/継続	継続事業
事務事業の総点検の整理番号	0125100000-004	予算所管課	コミュニティ推進部市民協働推進室
連絡先	(078)918-5004		

関連予算科目		事業所管課	
会計	一般会計	連絡先	
款	総務費	自治/法定	自治事務
項	総務管理費	開始年度	昭和 62 年度
目	コミュニティ費	根拠法令・要綱等	明石市市民活動サポート事業要綱 明石市コミュニティ活動災害補償保険取扱要綱
事業	市民活動促進事業		
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営 ○ 補助・助成 ○ その他
	4-5 コミュニティづくりの推進		委託 ○ 指定管理
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

市民活動に取り組むグループや団体が活動しやすい環境をつくり、まちづくり活動の活性化を図る。
また、これら団体同士や行政との協働を推進し、多様な担い手による、多様な市民ニーズに対応した公益的事業の拡大を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

活動名	活動内容（〇〇するために、□□に対し、△△する）	活動実績 27年度	活動実績 28年度	活動見込み 29年度
①あかし市民活動コーナー運営管理等業務委託	市民活動のPR、団体同士の協働の機会の創出等を進めるため、あかし市民活動コーナーの受付等運営業務などを中間支援組織である一般財団法人明石コミュニティ創造協会に委託する。 平成29年度から、アスピアの指定管理者制度導入により、指定管理業務として、生涯学習センター事業費へ移行する。	あかし市民活動コーナーの受付等運営業務、各種相談業務	あかし市民活動コーナーの受付等運営業務、各種相談業務 月1度の運営実績報告	
②市民活動サポート事業	市民活動の活性化を図るため、市民活動団体が提案し自ら実施する公益的事業に対し、その経費の一部を助成する。 市民活動への参加拡大を図るベーシックコースと、活動の幅や効果のさらなる拡大を図るステップアップコースを設定。	申請35団体 採択29団体	申請29団体 採択18団体	申請30団体程度
③コミュニティ活動災害補償保険の加入	コミュニティ活動の健全な発展を図り、市民との協働のまちづくりを推進するため、各種団体が行う公益活動中に発生した災害に対し、損害を補償するようコミュニティ災害補償保険に加入する。	件数 8件	件数10件程度	件数10件程度

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
27決算	6,425	9,020	15,445	0	0	0	15,445
28当初予算	7,181	14,860	22,041	0	0	0	22,041
29当初予算	5,276	14,860	20,136	0	0	0	20,136

28年度人員配置（人）			
正規	1.60	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.30
任期付	0.50	合計	2.40

28年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	審査員謝礼等	100
役務費	コミュニティ活動災害補償保険料等	2,066
委託料	市民活動コーナー運営管理等委託	1,872
負担金補助及び交付金	市民活動サポート事業等	3,028
その他	審査員食糧費、会場使用料、旅費等	115
合計（A）		7,181

29年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	審査員謝礼等	100
役務費	コミュニティ活動災害補償保険料等	2,000
負担金補助及び交付金	市民活動サポート事業等	3,028
その他	審査員食糧費、会場使用料、旅費等	148
合計（B）		5,276

予算増減 (B)-(A)	-1,905	主な理由	市民活動コーナー運営管理等委託費が、指定管理者制度の導入に伴い、生涯学習センター事業費へ移行することによる減

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	コミセン管理運営事業	新規/継続	継続事業
事務事業の総点検の整理番号	0125100000-005	予算所管課	コミュニティ推進部市民協働推進室
連絡先	(078)918-5004	事業所管課	
連絡先		自治/法定	自治事務
開始年度	昭和 47 年度	根拠法令・要綱等	明石市立コミュニティ・センター条例
施策分野	4 生活・環境分野		
	4-5 コミュニティづくりの推進	実施方法	直営 ○ 補助・助成 その他
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて		委託 ○ 指定管理

関連予算科目	
会計	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	コミュニティ費
事業	コミセン管理運営事業

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

小学校区単位の協働のまちづくりの拠点施設として、活発に住民活動が行われるよう管理運営を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
施設利用件数、人数	1年間の使用許可数、利用者数の合計値（28コミセン）	平成29年度	件、人	30,000 600,000
まちづくり会議数	1年間にコミセンで開催されたまちづくり関係の会議数（28コミセン）	平成29年度	件	3600

事業内容

活動名	活動内容（〇〇するために、□□に対し、△△する）	活動実績 27年度	活動実績 28年度	活動見込み 29年度
①施設運営・維持管理	地域の各種団体による、まちづくり活動ができるよう、小学校区コミセンに職員を配置し、会議室、体育館、運動場等の使用許可、利用日程調整、コピー機等設備の利用サービスを行う。 また、利用者がコミセン施設を快適な状態で利用できるよう、施設の安全管理及び保守点検を行う。	標準開館日数 300日 所長会 12回	標準開館日数 296日 所長会 12回	標準開館日数 296日 所長会 12回

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
27決算	25,389	158,880	184,269	0	0	5,201	179,068
28当初予算	33,744	155,410	189,154	0	0	4,775	184,379
29当初予算	39,694	155,410	195,104	0	0	4,923	190,181

28年度人員配置（人）			
正規	0.60	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	17.00	その他	101.00
任期付	0.40	合計	119.00

28年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	コミセン所長・職員近接地旅費	360
需用費	光熱水費、修繕料、消耗品費等	9,210
役務費	コミセン電話料金等	3,300
委託料	コミセン運営業務委託（28コミセン） コミセン管理業務委託（2コミセン）	15,673
使用料及び賃借料	コピー機使用料、リソグラフ賃借料等	5,066
その他	研修講師謝礼、負担金補助及び交付金	135
合計（A）		33,744

29年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	コミセン所長・職員近接地旅費	360
需用費	光熱水費、修繕料、消耗品費等	9,470
役務費	コミセン電話料金等	3,275
委託料	コミセン運営業務委託（27コミセン） コミセン管理業務委託（4コミセン）	21,419
使用料及び賃借料	コピー機使用料、リソグラフ賃借料等	5,075
その他	研修講師謝礼、負担金補助及び交付金	95
合計（B）		39,694

予算増減（B）-（A）	5,950	主な理由	コミセン管理業務委託を行う施設数を増やすことによる委託料の増

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	コミセン施設整備事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0125100000-006
		予算所管課	コミュニティ推進部市民協働推進室
		連絡先	(078)918-5004
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	
款	総務費	連絡先	
項	総務管理費	自治/法定	自治事務
目	コミュニティ費	開始年度	昭和 47 年度
事業	コミセン施設整備事業	根拠法令・要綱等	明石市立コミュニティ・センター条例
施策分野	4 生活・環境分野		
	4-5 コミュニティづくりの推進	実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて		委託 ○ / 指定管理

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

小学校区単位の協働のまちづくりの拠点施設として、利用者にとって安全で快適な施設の整備を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

活動名	活動内容（〇〇するために、□□に対し、△△する）	活動実績 27年度	活動実績 28年度	活動見込み 29年度
①新築、改修	老朽化対応及び安全性向上のため、既存施設の建て替えや改修を行う。	小コミ 新築 1件 (H26-27)	なし	小コミ 改修 1件

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
27決算	30,820	7,340	38,160	0	0	0	38,160
28当初予算	2,900	7,260	10,160	0	0	0	10,160
29当初予算	7,000	7,260	14,260	0	0	0	14,260

28年度人員配置（人）			
正規	0.70	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.30	合計	1.00

28年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	修繕料	840
役務費	倉庫運搬費用	60
備品購入費	コミセン備品	2,000
合計（A）		2,900

29年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	修繕料	1,000
工事請負費	藤江小コミセン 料理室の解体及び整地	4,000
備品購入費	コミセン備品	2,000
合計（B）		7,000

予算増減 (B)-(A)	4,100	主な理由	藤江小コミセン 料理室の解体及び整地の実施による工事請負費の増

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	総合型地域スポーツクラブ推進事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0125100000-007
		予算所管課	コミュニティ推進部市民協働推進室
		連絡先	(078)918-5004

関連予算科目		
	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	コミュニティ費
	事業	総合型地域スポーツクラブ推進事業
施策分野		4 生活・環境分野
		4-5 コミュニティづくりの推進
個別計画		「協働のまちづくり」推進に向けて

事業所管課				
連絡先				
自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度	
根拠法令・要綱等				
実施方法	直営		補助・助成		その他	
	委託	○	指定管理			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

地域住民が身近な場所で気軽にスポーツを楽しみ、スポーツを通じた地域コミュニティづくりが進むよう、各スポーツクラブ21の自立的・継続的な運営やクラブ間の交流を支援する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
スポーツクラブ21会員数	各スポーツクラブ会員数の合計人数	平成29年度	人	7600

事業内容

活動名	活動内容（〇〇するために、□□に対し、△△する）	活動実績 27年度	活動実績 28年度	活動見込み 29年度
①スポーツクラブ21交流事業等委託	市内28スポーツクラブ相互の交流と情報交換を図るため、明石市スポーツクラブ21連絡協議会に対し、交流スポーツ大会の開催などクラブ間交流事業の実施を委託する。	実施イベント件数6件	実施イベント件数6件	実施イベント件数6件

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
27決算	807	7,340	8,147	0	0	0	8,147
28当初予算	810	6,450	7,260	0	0	0	7,260
29当初予算	810	6,450	7,260	0	0	0	7,260

28年度人員配置（人）			
正規	0.70	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.30	合計	1.00

28年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	各種会議出席者旅費	10
委託料	スポーツクラブ21交流スポーツ大会支援等開催委託	800
合計（A）		810

29年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	各種会議出席者旅費	10
委託料	スポーツクラブ21交流スポーツ大会支援等開催委託	800
合計（B）		810

予算増減（B）-（A）	0	主な理由	